

# 施策評価シート

幹事部局

総務部

<b>施策の名称</b>	VI-1-(5) 高等教育の推進
<b>施策の目的</b>	県内高等教育機関と連携し、地域に密着した研究活動や教育活動の充実を図り、地域社会に貢献する優れた人材を輩出します。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>①(地域に密着した研究活動や教育活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、令和3年4月に、しまね地域国際研究センターを開設し、島根県が抱える地域及び国際的な課題研究を支援する体制を整えた。また、地域活動・地域ニーズに応える教育・研究を推進するため、令和3年4月に浜田キャンパス総合政策学部を、地域政策学部と国際関係学部にも再編し、併せて入学定員を10名増員した。</li> </ul> <p>②(地域社会に貢献する優れた人材の輩出)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、地域課題解決に資する専門知識と実践力を備えた人材を育成する取組(しまね地域マイスター制度)や、主体的に地域活動に取り組む学生を支援する取組(地域貢献推進奨励金制度)等、大学独自の人材育成制度を運用し、地域の担い手となる人材を輩出することができた。</li> </ul> <p>③(県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立大学では、入試制度改革や県内高等学校との連携など県内入学者の確保に向けた取組を推進した結果、県内定着に大きな影響を与える県内入学率について、51.2%と、昨年度(46.7%)を上回った。</li> <li>県内企業と連携したインターンシップ等に積極的に取り組んだ結果、県立大学卒業生の県内就職率は38.2%と、昨年度(35.9%)を上回った。また、県内高校出身者の県内就職率についても81.8%と昨年度(71.9%)を上回った。</li> <li>浜田キャンパスでは、県内企業と連携したインターンシップ等に積極的に取り組んでいるものの、他キャンパスと比較して、県内就職に結びついていない。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>①(地域に密着した研究活動や教育活動の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年4月に開設した、しまね地域国際研究センターや新学部の運営を円滑に進め、地域ニーズに応える研究・教育を推進する。</li> </ul> <p>②(地域社会に貢献する優れた人材の輩出)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>しまね地域マイスター制度等、大学独自の人材育成制度を推進し、地域課題解決に資する専門知識と実践力を備えた地域に貢献する人材を育成、輩出していく。</li> </ul> <p>③(県内就職の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県内定着につながる県内入学者の確保のため、入試制度改革や県内高校と連携・協働した取組をさらに進め、県立大学が県内高校生の有力な進路先となるよう取り組んでいく。また、大学と、企業、県等が設立したコンソーシアムの取組等を通じて、学生が地元企業を知る機会の創出や、インターンシップの充実など、県内就職率を高める取り組みを着実に推進していく。</li> </ul>



事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(5) 高等教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	公立大学法人評価・管理事業	公立大学法人島根県立大学	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務報告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する。	111	230	総務部総務課
2	公立大学法人島根県立大学運営費交付金	公立大学法人島根県立大学運営費交付金	法人の自律的な運営を促しつつ、財務上の健全性を保ち、県立大学が目指すべき姿である「地域貢献・教育重視型大学」に向けた取組を推進する	2071819	2063483	総務部総務課
3	島根県立大学学部等設置事業	公立大学法人島根県立大学	令和3年4月の浜田キャンパスにおける新学部の運営が円滑に進むとともに、中期目標に沿ったものとなること	37753	37371	総務部総務課
4	専修学校授業料等軽減事業	私立専修学校	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため県内全ての専修学校において、大学等における修学の支援に関する法律で定める機関要件を満たすことを目指す	55006	77607	総務部総務課
5	高等教育の負担軽減事業	公立大学法人島根県立大学	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る	110036	126609	総務部総務課
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人評価・管理事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務勧告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価を行い、中期目標を確実に達成するように管理する		111	230
今年度の取組内容		・公立大学法人島根県立大学から提出された令和2年度の実績報告に対し、学術や経営的な観点から評価を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.4	3.3						
		達成率	—	110.0	—	—	—	—		
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9	38.2						
		達成率	—	103.3	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県立大学が策定する中期計画に定める主な数値目標について、令和2年度における達成度は以下のとおり(目標⇒令和2年度実績) ①国家試験合格率100% ⇒ 看護師97.6%・保健師100%・助産師100% ②入学者に占める県内学生の割合50% ⇒ 51.2%(浜田36.8%、出雲61.9%、松江(四大)48.3%、松江(短大)80.2%) ③就職率 第2期平均就職率97.5%を上回る ⇒ 98.6%(浜田97.9%、出雲100%、松江(短大)98.8%) ④県内就職率50%以上 ⇒ 38.2%(浜田18.4%、出雲45.2%、松江(短大)78.5%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大学の業務実績を適切に評価した。 ・令和3年4月に浜田キャンパスの学部改編を行い、地域政策学部を設置し、課題解決型の人材を育成する体制を整えた。 ・県内入学者確保のため、浜田キャンパスの学部改編に合わせて入試制度を見直し、県内高校と連携した連携校推薦制度を導入した。 ・令和3年4月にしまね地域国際研究センターを開設し、島根県が抱える地域及び国際的な課題研究を支援する体制を整えた。
課題分析	①課題	・浜田キャンパスの入試制度やコースごとの学びの特色が、受験生・保護者・高校関係者に十分浸透していない。 ・県内企業の魅力が十分に知られていない。
	②原因	・浜田キャンパスの学部の特色や魅力を伝える取組が不足している。 ・県内企業との相互理解を深める取組や、学生と企業との接点が不足している。
	③方向性	・県立大学が実施する、県内高校との高大連携や広報の取組を支援する。 ・県内企業等との意見交換を通じて人材ニーズの把握や県立大学の特色のPRを行う取組や、学生がインターンシップ等を通じて県内企業の理解を深める取組を促す。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人島根県立大学運営費交付金			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	法人の自律的な運営を促しつつ、財務上の健全性を保ち、県立大学が目指すべき姿である「地域貢献・教育重視型大学」に向けた取組を推進する		2,071,819	2,063,483
			うち一般財源 (千円)	1,586,077	2,058,517
今年度の取組内容		・地方独立行政法人第42条に基づき、公立大学法人島根県立大学に対し、その運営費に必要な経費(臨時的な経費を除く)を交付する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	35.9	38.2						
		達成率	—	103.3	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県立大学が策定する中期計画に定める主な数値目標について、令和2年度における達成度は以下のとおり(目標⇒令和2年度実績) ①国家試験合格率100% ⇒ 看護師97.6%・保健師100%・助産師100% ②入学者に占める県内学生の割合50% ⇒ 51.2%(浜田36.8%、出雲61.9%、松江(四大)48.3%、松江(短大)80.2%) ③就職率 第2期平均就職率97.5%を上回る ⇒ 98.6%(浜田97.9%、出雲100%、松江(短大)98.8%) ④県内就職率50%以上 ⇒ 38.2%(浜田18.4%、出雲45.2%、松江(短大)78.5%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・経費の必要性、組織改編等に伴う増減を分析しながら、適正な交付金算定を実施した。 ・令和3年4月に浜田キャンパスの学部改編を行い、地域政策学部を設置し、課題解決型の人材を育成する体制を整えた。 ・県内入学者確保のため、浜田キャンパスの学部改編に合わせ、入試制度を見直し、県内高校と連携した連携校推薦制度を導入した。 ・令和3年4月にしまね地域国際研究センターを開設し、島根県が抱える地域及び国際的な課題研究を支援する体制を整えた。
課題分析	① 課題	・浜田キャンパスの入試制度やコースごとの学びの特色が、受験生・保護者・高校関係者に十分浸透していない。 ・県内企業の魅力が十分に知られていない。
	② 原因	・浜田キャンパスの学部の特色や魅力を伝える取組が不足している。 ・県内企業との相互理解を深める取組や、学生と企業との接点が不足している。
	③ 方向性	・県立大学が実施する、県内高校との高大連携や広報の取組を支援する。 ・県内企業等との意見交換を通じて人材ニーズの把握や県立大学の特色のPRを行う取組や、学生がインターンシップ等を通じて県内企業の理解を深める取組を促す。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		島根県立大学学部等設置事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	令和3年4月の浜田キャンパスにおける新学部の運営が円滑に進むとともに、中期目標に沿ったものとなること		37,753	37,371
			うち一般財源 (千円)	37,753	37,371
今年度の取組内容		・浜田キャンパス新学部設置に係る経費を補助する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・新学部の開設に向け、特に、広報に係る経費の支援を拡充した。			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度 値
		実績値	3.4	3.3						
		達成率	—	110.0	—	—	—	—		
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値		43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	46.7	51.2						
		達成率	—	119.1	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R3年度 ・国際関係学部国際関係学科(志願倍率2.67、県内入学率20.9%) ・地域政策学部地域政策学科(志願倍率3.05、県内入学率46.9%)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和3年4月に浜田キャンパスの学部改編を行い、国際関係学部及び地域政策学部を設置した。 ・浜田キャンパスの志願倍率は、3.8(R元年度入試)、8.9(R2年度入試)と推移していたが、新学部での入試となるR3年度入試では2.9と低下した。一方で、入学者に占める県内出身者比率は19.6%(R元年度入試)、28.2%(R2年度入試)と推移していたものが、R3年度入試では、36.8%と大幅に増加した。
課題分析	① 課題	・浜田キャンパスの入試制度やコースごとの学びの特色が、受験生・保護者・高校関係者に十分浸透していない。
	② 原因	・コロナ禍により、新学部のコース毎の学びの特色・違いなどを対面で説明する機会を設けることが困難であった。 ・新学部となって初年度の入試ということもあり、受験生や保護者、高校関係者が合格ラインや実際の学びの様子などの情報を得ることが難しかった。
	③ 方向性	・県内からの志願者・入学者を更に増やしていくため、県立大学が県内高校との連携を更に強めていくことができるよう、支援する。 ・新学部の教育・研究活動が円滑に進み、新学部の魅力を発信できるよう、引き続き当事業による支援を継続する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		専修学校授業料等軽減事業			
目的	誰(何)を対象として	私立専修学校	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため県内全ての専修学校において、大学等における修学の支援に関する法律で定める機関要件を満たすことを目指す		55,006	77,607
			うち一般財源 (千円)	27,468	38,804
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに機関要件を満たす学校及び既に機関要件を満たす学校からの申請を審査し、高等教育の修学支援の対象校として認定する</li> <li>大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者の高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす私立専修学校に対して、授業料等の減免にかかる費用を交付する。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	授業料等減免制度の対象要件を満たす県内私立専修学校に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	0.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	機関要件を満たす学校の数 R2年度:8校/15校 R3年度:10校/15校									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等教育の修学支援の対象校となるには機関要件(財務、定員充足等の要件)を満たす必要があるが、制度創設初年度である令和元年度は県内専修学校(高等課程除く)15校の内、8校が高等教育無償化の対象校となった。</li> <li>令和2年度は新たに2校が対象校となった。</li> <li>機関要件を満たす学校に通う非課税世帯等の生徒に対して、授業料及び入学金の1/3～全額を免除する対象者としてとることができた。</li> </ul>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>取容定員充足率や経営状況等の理由により、機関要件を満たさない学校が5校あること</li> </ul>
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子化の影響により、生徒数が減少している</li> <li>県外生徒や外国人などの受け入れのための環境整備など、学校経営に必要な経費が増加している</li> </ul>
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の学校の経営状況等の把握に努め、専修学校の教育環境や教育水準の維持向上を目的に、教育活動費補助金などの必要な支援を実施する。</li> <li>県内外からの生徒確保を目的として、生徒確保支援事業補助金などの必要な支援を実施する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		高等教育の負担軽減事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	低所得者であっても社会で自立し、活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図る		110,036	126,609
			うち一般財源 (千円)	110,036	126,609
今年度の取組内容		・大学等における修学の支援に関する法律に基づき、低所得者の高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、県立大学に対して、授業料及び入学金の減免にかかる費用を交付する			
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VI-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学に対する授業料等減免費用の交付率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	0.0	100.0						
		達成率	—	100.0	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・高等教育の修学支援の対象校となるには機関要件を満たす必要があるが、島根県立大学は、制度創設初年度に機関要件を満たし、高等教育無償化の対象校となった。 ・非課税世帯等の生徒に対して、授業料及び入学金の1/3～全額を免除する対象者とすることができた。
課題分析	① 課題	・特になし
	② 原因	・特になし
	③ 方向性	・今後も機関要件を毎年更新確認していくとともに、低所得者の高等教育の修学に係る経済的負担の軽減を図るため、県立大学が、申請があった生徒の授業料等の減免を行えるよう支援していく。